令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証									
事業番号	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額	一般財源等	事業始期	事業終期	効果検証等	担当課
合計			167,346,211	152,308,161	15,038,050				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得者世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯等）に対して１世帯あたり３万円を支給する。	78,000,000	78,000,000		R5.6	R6.3	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に給付金を支給することで経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰対策低所得者世帯支援給付金（事務費）	上紀NO.1の事業を行う際に必要な事務費を計上する。	5,781,161	5,781,161		R5.6	R6.3	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に給付金を支給することで経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
3	もとぶ生活支援及び経済活性化事業	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び地域産業の経済活性化を図ることを目的に、町内店舗のみで利用できる商品券を配布し、生活維持への不安を和らげる。	66,426,254	66,426,254		R5.7	R6.3	町民一人あたり5,000円の商品券を配布 人口13,010人 配布数12,305人 配布率94.6% 物価高騰の中での生活支援として、感謝の声が多かった。また、コロナ禍で疲弊した経済の影響が大きい町内の産業からは、売上につながり経済効果につながる。	商工観光課
4	物価高騰対策町民生活支援事業	コロナ禍にいおいて、物価高騰により影響を受けた町民生活及び地域産業の支援を行うことを目的に農水産物直売所において、主食用米・町産農水産物及び加工食品の特価販売を行う、販売商品の販売価格の50%を町が補助を行いまた規格外野菜等の買取販売することで、生産者、小売販売者そして消費者の支援を行う。	8,309,000	1,230,853	7,078,147	R5.4	R6.3	物価高騰により影響を受けた町民生活及び地域産業において本事業を実施したことにより生産者、小売販売者そして消費者の支援を行うことができた。	農林水産課
5	農業者経営支援事業	コロナ禍において燃油価格や肥料等が高騰しており農家の農業経営が逼迫していることから、農業経営を継続し、安定的な経営を行えるよう町内産もしくは県内産堆肥の配布を行う。	8,264,796	530,893	7,733,903	R5.11	R6.3	対象：令和5年11月1日時点で町内在住で経営農地が10a以上の者 配布期間：令和5年12月15日～令和6年2月29日 対象329経営体のうち298経営体受取（受取率90.6%） 堆肥総数　24,850袋 物価高騰の中、本事業を実施したことにより農業者の次期作に向けた土づくりの支援につなげることができた。受取率も90.6%と高い水準に達していることから本事業は効果的だったと判断できる	農林水産課
6	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染者等が発生した保育園に対し、感染対策の徹底を図りながら、事業を継続していくために行う。	51,000	26,000	25,000	R5.4	R6.3	感染症対策として主に消毒液等の購入を行い、感染症対策の環境整備を行うことができた。	子育て支援課
7	保育所等食材料費負担軽減事業	コロナ禍において、物価高騰に直面する保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とする。	514,000	313,000	201,000	R5.4	R6.3	物価高騰等に直面する中、事業参加した５施設で保護者負担の給食費を値上げせずに従来の栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。	子育て支援課
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									